

2024年5月14日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会  
半導体部会

## 半導体部会、国際競争力強化を実現するための半導体戦略を提言

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の半導体部会（部会長：亀淵 丈司 株式会社東芝 技術企画部 半導体・デバイス領域技術責任者）は、経済産業省 商務情報政策局 情報産業課ならびに文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課に対して、「国際競争力強化を実現するための半導体戦略 2024年版」と題する提言書を提出したことを発表しました。

デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）などの鍵を握るのが半導体です。そのため、半導体はデジタル社会の実現はもとより、経済安全保障や国家安全保障を確立する上でもキーコンポーネントとなっており、主要各国・地域の政府による自国の半導体産業への大型支援や企業誘致など、半導体の国内生産率の向上や安定供給を目的としたサプライチェーンの構築・強靱化などが世界中で強力で推進されています。

本提言書で支援を求めている内容は、以下の通りです。

- 1) 新時代のサプライチェーン構築やカーボンニュートラル、次世代計算基盤の確保に向けての支援
  - ・ 今後のデジタル化、カーボンニュートラル化に向けた支援
  - ・ 日本が競争力のある半導体（メモリ、センサ、パワー半導体、マイコン、アナログ）への支援
  - ・ 同盟国との国際連携によるサプライチェーンの強靱化
  - ・ サイバーセキュリティ対策へサポート、セキュリティクリアランス制度の確立
- 2) 国際的な半導体支援策の潮流への対応
  - ・ 主要国・地域の補助金に比肩する支援
- 3) 新たな時代の研究開発体制と支援、次世代半導体の研究開発体制
  - ・ 日本が世界をリードできるユースケースを想定し、各省庁連携の下、5年から10年先を見据えた次世代半導体（メモリ、センサ、パワー半導体、マイコン、アナログ等）の研究開発や研究人材の育成を行う産官学連携（日本の既存研究機関、大学、半導体産業）の体制の構築
- 4) イコールフットイング（電気代、税制、他）
  - ・ 日本における電気料金や償却資産税などの負担の軽減
- 5) 半導体の人材育成と獲得
  - ・ 初等教育から大学までさまざまな啓発活動、教育活動
- 6) 半導体に関する諮問委員会の設置等
  - ・ 各省庁を跨り日本全体で半導体を議論する場の設置

国家安全保障ならびに国際競争力強化の観点から、我が国の半導体製造基盤を強化し、安定供給や同盟国を含めたサプライチェーン強靱化を実現するためには、産官学が連携し、半導体産業として高い競争力を維持・向上させていかなければなりません。また、我が国の半導体産業が国際競争力を堅持し、今後も持続的に発展していくためには、次世代半導体の研究開発に加え、蓄積された技術やノウハウを継承・発展させていく人材が不可欠であり、次世代を担う人材の育成が重要です。本提言は、国民生活の利便性を向上させ、さまざまな業務の効率化を実現する、社会全体のデジタル化に向けて、半導体産業がより一層の責務を果たし、社会課題解決や人材育成をはじめとする次世代に向けた取り組みにより積極的に注力していく強い意志を示しています。

提言書を提出した目的と背景について、半導体部会長の亀淵は次のように語っています。

「世界各国・地域の政府による自国の半導体産業への大型支援が相次いでおり、さながら国家間の設備投資競争ともいうべき状況で、半導体・デジタル産業政策の重要性が大いに高まりつつあります。半導体産業としてはこれまで以上の自助努力を重ね競争力強化を図っていく所存ですが、企業の自助努力だけで太刀打ちできない環境に追い込まれぬよう、日本政府による継続的で強力な支援を要請するものです。半導体産業は、社会全体のためにより一層貢献し、日本におけるデジタル社会の発展、社会課題解決に引き続き全力で取り組んでまいります」。

JEITA 半導体部会は、健全な競争を尊重しつつ、さまざまな取り組みを通じて顧客および社会に貢献し、業界の発展に繋げてまいります。今後の取り組みにつきましては随時発表します。

**【本件に関する企業/団体からのお問い合わせ先】**

一般社団法人電子情報技術産業協会 事業戦略本部 事業推進部 (担当: 石崎・曾根原・榛村)  
E-mail : [sspg@jeita.or.jp](mailto:sspg@jeita.or.jp)

**【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】**

一般社団法人電子情報技術産業協会 経営企画本部 ブランドコミュニケーション部  
TEL : 03-5218-1053 E-mail : [press@jeita.or.jp](mailto:press@jeita.or.jp)